

財団法人つくば都市交通センター寄附行為

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、財団法人つくば都市交通センターという。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を茨城県つくば市吾妻1丁目におく。

(目 的)

第3条 この法人は、筑波研究学園都市に係わる、都市交通の円滑化と都市交通機能の充実育成を図るため、都市交通に関する調査研究、啓蒙活動及び企画立案等を行うとともに、筑波研究学園都市における、交通施設及び関連施設の設置、管理運営等を行うことによって、地域の良好な都市機能の維持向上と住民の利便、福祉の向上に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 都市交通の円滑化並びに交通施設及び関連施設の改善に関する調査研究。
- (2) 交通施設の利用等に係る啓蒙。
- (3) 駐車場、駐輪場等の交通施設及び関連施設の設置及び管理運営。
- (4) 交通誘導、交通弱者対策等のための交通施設及び関連施設の設置並びにこれらの施設の設置者への助成。
- (5) 道路、歩行者専用道路、広場等の交通施設及び関連施設の管理受託。
- (6) その他この法人の目的達成に必要な事業。

第2章 資産及び会計

(資産の構成)

第5条 この法人の資産は、財産目録に記載された財産のほか、次の各号に掲げる収入によって生じた資産をもって構成する。

- (1) 寄附金品収入
- (2) 資産から生ずる収入
- (3) 事業に伴う収入
- (4) その他の収入

(資産の種別)

第6条 この法人の資産は、基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録中基本財産の部に記載された財産。
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産。
- (3) 理事会で基本財産に繰入れることを議決した財産。

3 運用財産は基本財産以外の財産とする。

(資産の管理)

第7条 この法人の資産は、理事会の議決に基づいて理事長がこれを管理する。

- 2 基本財産のうち、現金は郵便局または確実な金融機関に預け入れ、若しくは信託銀行に信託しあるいは国債、公債その他の確実な有価証券に換えて保管しなければならない。

(基本財産の処分等の制限)

第8条 この法人の基本財産は、これを処分し、又は担保に供してはならない。ただし、やむを得ない理由があるときは、理事会において全理事の3分の2以上の同意を得、かつ茨城県知事の承認を得て、その一部に限りこれを処分し、又は担保に供することができる。

(経費の支弁)

第9条 この法人の経費は、運用財産をもって支弁する。

(特別会計)

第10条 この法人は、事業遂行上必要があるときは、理事会の議決を経て、特別会計を設けることができる。

(事業計画及び収支予算)

第11条 この法人の事業計画及び収支予算は、毎会計年度開始前に理事長が作成し、理事会の議決を経て定め、茨城県知事に届け出なければならない。これを著しく変更する場合も同様とする。

(事業報告及び収支決算)

第12条 この法人の事業報告及び収支決算は、毎会計年度終了後理事長が事業状況報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を得て、その年度終了後3ヶ月以内に茨城県知事に提出しなければならない。

(会計年度)

第13条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第3章 役員

(役員)

第14条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 9名以上12名以内
- (2) 監事 2名以内

- 2 理事のうち、1名を理事長、1名を専務理事とする。

(選任)

第15条 理事及び監事は評議員会において選任する。

- 2 理事長及び専務理事は理事の互選により定める。
- 3 理事及び監事は相互に兼ねることができない。

(職務)

第16条 理事長は、この法人を代表し業務を統括する。

- 2 専務理事は、理事長を補佐し、業務を掌理し、理事長に事故あるときは、その職務を代理し、理事長が欠けたときは、その職務を行う。
- 3 理事は、理事会を構成し、業務の執行を決定する。
- 4 監事は次の職務を行う。

- (1) 財産の状況を監査すること。
- (2) 理事の業務執行状況を監査すること。
- (3) 財産の状況又は業務の執行について不正の事実を発見したときは、これを理事会及び評議員会又は茨城県知事に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要があるときは、理事会及び評議員会を招集すること。

(任期)

第17条 役員任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

- 2 補欠または増員により就任した役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- 3 役員は辞任又は任期満了の場合においても、後任者が就任するまでは、その職務をおこなわなければならない。

(解任)

第18条 役員が次のいずれかに該当する場合は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事及び評議員の3分の2以上の同意により、その役員を解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行にたえないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があるとき。
- 2 前項の場合、理事会及び評議員会において、議決の前にその役員に弁明の機会を与えなければならない。

(役員報酬)

第19条 役員には報酬を支給しない。ただし、常勤の役員には、理事会の議決により報酬を支給することができる。

第4章 理事会

(構成)

第20条 理事会は理事をもって構成する。

(権能)

第21条 理事会は、この寄附行為に別に定めがあるもののほか、この法人の運営に関する重要な事項を議決する。

(招集)

第22条 理事会は理事長が招集する。

- 2 理事長は、理事の3分の1以上又は監事から、会議の目的たる事項を示して請求があったときは、速やかに理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、理事に対し会議の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を示した文書をもって、開催日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第23条 理事会は理事長がその議長となる。

(定足数)

第24条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第25条 理事会の議事は、この寄附行為に別の定めがあるもののほか、出席理事の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。この場合において、議

長は、理事として議決に加わる権利を有しない。

(書面表決等)

第26条 やむを得ない理由のため理事会に出席出来ない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の出席理事を代理人として、表決を委任することができる。

2 前項の場合において、書面による表決者又は表決の委任者は、会議に出席したものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、次の各号に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 理事会の日時及び場所

(2) 理事の現員数及び出席した理事の氏名(書面表決者及び表決委任者を含む)

(3) 議決事項

(4) 議事の経過及び発言要旨

(5) 議事録署名人の選考に関する事項

2 議事録には、出席した理事のうちから、その会議において選出された議事録署名人2名以上が議長とともに、署名押印しなければならない。

第5章 評議員及び評議員会

(評議員)

第28条 この法人に評議員9名以上11名以内を置く。

2 評議員は、理事会の同意を得て理事長が委嘱する。

3 評議員は、役員を兼ねることができない。

4 評議員には、第17条及び第18条の規定を準用する。この場合において、第17条及び第18条中「役員」とあるのは「評議員」と、読み替えるものとする。

(評議員会)

第29条 評議員会は、評議員をもって構成する。

2 評議員会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、理事長の諮問に応じ事業の運営に関する重要な事項を審議する。

3 理事長は、次の各号に掲げる事項については、評議員会に諮問しなければならない。

(1) 事業計画及び収支予算

(2) 事業報告及び収支決算

(招集)

第30条 評議員会は、理事長が招集する。

(評議員会の運営)

第31条 評議員会の議長は、評議員の互選により定める。

2 議長に事故あるときは、議長があらかじめ指名する評議員がその職務を行う。

3 前2項に規定するもののほか、第24条から第27条までの規定は、評議員会について準用する。

第6章 事務局

(事務局)

第32条 この法人の事務を処理するため事務局を設け、必要な職員を置く。

2 事務局及び職員に関する事項は、理事長が理事会の議決を経て、別に定める。

第7章 寄附行為の変更及び解散

(寄附行為の変更)

第33条 この寄附行為は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事及び評議員の3分の2以上の同意を得、かつ茨城県知事の認可を受けなければ変更することができない。

(解散及び残余財産の処分)

第34条 この法人は、民法第68条第1項第2号から第4号までの規定による場合のほか、理事会及び評議員会において、それぞれ理事及び評議員の3分の2以上の同意を得、かつ茨城県知事の許可を受けなければ解散することはできない。

2 解散のときに存する残余財産は、理事会の議決に基づき、かつ茨城県知事の許可を受け、類似の目的を持つ他の公益法人に寄附するものとする。

第8章 雑 則

(委 任)

第35条 この寄附行為の施行について必要な事項は、理事長が理事会の議決を経て別に定める。

附 則

- 1 この寄附行為は、茨城県知事の設立の許可のあった日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、第14条及び第15条の規定にかかわらず、別紙役員名簿のとおりとし、その任期は、第17条第1項の規定にかかわらず、昭和65年3月31日までとする。
- 3 この法人の設立当初の会計年度の事業計画及び収支予算は、第11条及び第29条第3項第1号の規定にかかわらず、設立発起人会の定めによるところによる。
- 4 この法人の設立当初の会計年度は、第13条の規定にかかわらず、設立許可のあった日から昭和64年3月31日までとする。

附 則(平成11年8月2日変更認可)

この寄附行為の変更は、変更認可のあった日から施行する。

附 則(平成16年6月21日変更認可)

この寄附行為の変更は、平成16年7月1日から施行する。

財団法人 つくば都市交通センター

役員名簿

平成22年7月1日現在

役職名	氏名
理事長（常勤）	伊藤 節治
理事（常勤） 〔総務経営担当〕	掛川 徳宗
理事（常勤） 〔企画業務担当〕	岡田 嘉久
理事（常勤） 〔駐車場事業担当〕	小泉 利夫
理事（非常勤）	安 義隆
理事（非常勤）	岡田 久司
理事（非常勤）	大内 一義
理事（非常勤）	小山 憲一
理事（非常勤）	住田 直伸
理事（非常勤）	若林 正博
理事（非常勤）	古屋 博
監事（非常勤）	高橋 恵一
監事（非常勤）	岩渕 知彦

1 事業状況

(1) 事業を取り巻く状況

社会経済状況

日本経済は、政府の内需振興策や中国をはじめとしたアジア諸国などへの輸出の増加等により、全般的には回復基調にあるが、雇用不安や民間設備投資の低迷が続きギリシャの財政危機に端を発した世界的な金融危機の影響も受け、なお不安定な状況である。

物価の動向は、依然として緩やかなデフレ状況にある。今後は、世界的な原油、鉱物資源等に再高騰の動きが出ているが、国内的には、雇用不安等からくる個人消費の低迷やエコポイント等の政策効果が剥落する経済見通しからしばらく同じ状況が続くものと思われる。また、金利についても、政策金利は金融危機以降に相次いで引き下げられ、その後も低い水準で据え置かれている。

つくば地域の状況

日本経済が回復基調であるが、つくば市をはじめとしたTX沿線の住宅、業務施設、商業施設などの取引は低迷が続いている。また、つくばセンター地区周辺に大規模商業施設がオープンしたことにより、つくばセンター地区の商業活動にも影響がでている。

財団の状況

経済の先行きが不透明の中で、限られた需要(パイ)の奪い合いによる地区間競争の激化に対応するため、当財団としても引き続き魅力あるつくばセンター地区のまち育てに取り組む必要がある。具体的には、

- ・ 駐車場機能の向上（利便性、効率性の向上など）
- ・ 賃貸施設の活性化（空区画へのテナント誘致など）
- ・ 諸施設の計画的な修繕及び設備更新の実施による安全性の確保と長寿命化の促進

などである。

この他公益法人制度改革関連3法が平成20年12月に施行された。新法人移行に向けて当財団としても最適な組織形態と効率的な運営システムを構築することにより、事業遂行能力の向上と経営基盤の安定化を図り、以て設立目的を実現し地域社会に貢献することが求められている。

(2) 事業別活動状況

上記状況のもと、平成21年度事業計画に基づき、次のとおり事業活動を行った。

一般会計事業

イ 社会協力事業

- ・ 茨城県駐車場協会の会長及び事務局、つくば中央地区路上駐車対策協議会の会長及び事務局などを担当し、地域の交通問題等の改善に寄与した。
- ・ つくば市にカーブミラー100面を寄贈し、市内の交通安全施設の充実に貢献した。
- ・ 「まつりつくば」など地域のイベントに対し後援や協賛などで支援するとともに、障害者の駐車場利用について、つくば市を通じて料金面で協力するなど、種々の社会協力を行った。

ロ 調査研究事業

- ・太陽光や風力を利用した発電、また、電気自動車の普及動向等、全国各地における様々なエコ対応の取り組み事例を収集、分析し、駐車場への導入可能性とその評価などを取りまとめ、TUTCライブラリー第37号「駐車場におけるエコ対応策に関する調査」として発刊した。
- ・つくばセンター地区の活性化に関するアンケート調査を2回実施した。

特別会計事業

イ 駐車場事業

- ・8箇所、総収容台数4,694台（平成22年3月31日現在。なお、同月10日までは9箇所、総収容台数4,876台）の駐車場の管理運営を行った。
- ・今年度の駐車場利用状況は全般にわたって低調で、各月とも前年度を下回り、年間利用台数は、2,842千台となった（前年度比9.8%減）。
- ・財団全駐車場を対象とした中央監視システムを構築し、駐車場管理センターにおける一括監視が可能となった。
- ・キャッシュレス化や環境対応（電気自動車サービスなど）について、検討した。
- ・中長期修繕計画に基づき、既存の立体駐車場の安全性確保、長寿命化に対応するための修繕工事を実施した。
- ・暫定平面駐車場の北3B駐車場を独立行政法人都市再生機構の宅地処分にあわせて用地返還し、これと連動して北3A駐車場の名称を北3駐車場に変更した。

ロ まち育て事業

a まち育て事業

- ・つくばセンター地区の豊かな歩行者空間等を活用して同地区の活性化を図ることなどを目的とする「つくばセンター地区活性化協議会」を、地域の関係団体等とともに組織し、情報発信、イベント等の事業の実施に協力、協賛した。

b 賃貸事業

- ・南3パークビル、財団事務所ビル等の賃貸施設（延床面積2,972㎡ テナント16件）の管理運営を行った。

ハ 受託事業

- ・つくば市からつくばセンタービル地下駐車場（収容台数59台）について、引き続き管理（料金徴収等）業務を受託した。

その他

- ・公益法人制度改革への対応について、当財団の課題の抽出とその解決の方向性等を、行政庁等と協議を進めながら検討を行った。
- ・地震等災害時において、立体駐車場など当財団の各施設の安全度判定調査等を迅速に行い、人命・車両及び施設の安全を確保することなどを目的とした支援等協定を専門業者と締結した。

(3) 決算状況

資産・負債等の状況

- ・一般会計においては、資産は5,109百万円(前年度比100.4%)、負債は8百万円(同比185.1%)、正味財産は5,101百万円(同比100.3%)となった。
- ・特別会計においては、資産は5,362百万円(前年度比98.9%)、負債は2,589百万円(同比92.9%)、正味財産は2,773百万円(同比105.3%)となった。
- ・両会計合計では、資産10,471百万円(前年度比99.6%)、負債2,597百万円(同比93.0%)、正味財産7,874百万円(同比102.0%)となった。

正味財産増減の状況

- ・一般会計(社会協力事業、調査研究事業)

一般正味財産増減の部については、特別会計からの繰入額を30百万円とした結果、経常収益が30百万円(前年度比120%)となり、経常費用が13百万円(同比118.1%)であったため、当期経常増減額は17百万円(同比121.4%)のプラスとなり、当期一般正味財産増減額についても17百万円(同比121.4%)のプラスとなった。

なお、経常外増減の部及び指定正味財産増減の部においては、増減はなかった。

- ・特別会計(駐車場事業、まち育て事業、受託事業)

一般正味財産増減の部については、経常収益が1,170百万円(前年度比92.6%)、経常費用が990百万円(同比94.2%)であったため、当期経常増減額は180百万円(同比84.9%)のプラスとなった。一方、当期経常外増減額が75百万円のプラスとなり、税引前当期一般正味財産増減額は255百万円(同比149.1%)となった。これに対する法人税等(税効果会計調整含む)が68百万円(同比165.8%)となり、結果として、当期一般正味財産増減額は187百万円(同比143.8%)のプラスとなった。

なお、当期指定正味財産増減額は47百万円(前年度比100.0%)のマイナスとなったので、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額を合わせると140百万円(同比168.6%)のプラスとなった。

- ・両会計合計では、当期の正味財産増減額は157百万円(前年度比161.8%)のプラスとなった。

キャッシュ・フローの状況

- ・事業活動によるキャッシュ・フローは400百万円(前年度比97.0%)のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは80百万円(同比23.7%)のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは160百万円(同比62.0%)のマイナスとなった。

これにより、現金及び現金同等物の増減額は160百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の期末残高は933百万円(同比120.7%)となった。

2 一般事項

(1) 組織及び人員

2 事業部門・2 共通部門の体制のもとに、現業推進能力と経営能力の両面について向上を図った。

平成 22 年 3 月末における役職員数は、下表のとおり。(単位：人)

役 員		職 員	
理事長(非常勤)	1	総務経営部	6
専務理事(常勤)	1	企画業務部	5
理事(常勤)	3	駐車場事業本部	30
理事(非常勤)	7	まち育て事業本部	2
監事(非常勤)	2		
計	14	計	43

注：理事(常勤)3名は、総務経営部長、企画業務部長・まち育て事業本部長(兼務)及び駐車場事業本部長をそれぞれ兼ねる。

(2) 評議員会

第 78 回評議員会(平成 21 年 6 月 18 日開催)

- ・平成 20 年度事業報告及び収支決算について理事長より諮問があり、原案どおり承認した。
- ・松本昇理事及び山田茂理事の辞任に伴い、後任理事に平成 21 年 6 月 18 日付で安義隆氏及び田中真一氏を選任した。

また、加藤高明理事(総務経営担当)の辞任に伴い、後任理事に平成 21 年 7 月 1 日付で掛川徳宗氏を選任した。

- ・公益法人制度改革への対応(その 3)について報告があった。

第 79 回評議員会(平成 21 年 11 月 20 日開催)

- ・富田勝身理事の辞任に伴い、後任理事に平成 21 年 11 月 20 日付で若林正博氏を選任した。
- ・平成 21 年度上半期の収支決算について報告があった。
- ・公益法人制度改革への対応(その 4)について報告があった。

第 80 回評議員会(平成 22 年 3 月 19 日開催)

- ・平成 21 年度事業計画及び収支予算の変更について理事長より諮問があり、原案どおり承認した。
- ・平成 22 年度事業計画及び収支予算について理事長より諮問があり、原案どおり承認した。
- ・理事及び監事の全員が平成 22 年 3 月 31 日をもって任期満了となるため、平成 22 年 4 月 1 日付で別表 1 の理事及び監事を選任した。
- ・公益法人制度改革への対応(その 5)について報告があった。

(3) 理事会

第 77 回理事会(平成 21 年 6 月 18 日開催)

- ・平成 20 年度事業報告及び収支決算について原案どおり決定した。

- ・弓削裕評議員の辞任に伴い、平成 21 年 4 月 1 日付で下村大作氏に後任評議員の委嘱をしたことの報告があった。
- ・公益法人制度改革への対応（その 4）について報告があった。
第 78 回理事会（平成 21 年 11 月 20 日開催）
- ・高松慶幸評議員の辞任に伴い、平成 21 年 7 月 14 日付で小山潤二氏に後任評議員の委嘱をしたことの報告があった。
- ・平成 21 年度上半期の収支決算について報告があった。
- ・公益法人制度改革への対応（その 5）について報告があった。
第 79 回理事会（平成 22 年 3 月 19 日開催）
- ・平成 21 年度事業計画及び収支予算の変更について原案どおり決定した。
- ・平成 22 年度事業計画及び収支予算について原案どおり決定した。
- ・評議員の全員が平成 22 年 3 月 31 日をもって任期満了となるため、平成 22 年 4 月 1 日付で別表 2 の各氏に評議員の委嘱をすることについて同意した。
- ・角田芳夫評議員の辞任に伴い、平成 22 年 2 月 19 日付で上月良祐氏に後任評議員の委嘱をしたことの報告があった。
- ・公益法人制度改革への対応（その 6）について報告があった。

別表 1

理 事	
再任	川 手 昭 二
再任	秋 田 昇 一
再任	掛 川 徳 宗
再任	岡 田 嘉 久
再任	片 岡 光 雄
再任	安 義 隆
再任	岡 田 久 司
再任	田 中 真 一
再任	小 山 憲 一
再任	大 柳 奨
再任	若 林 正 博
新任	古 屋 博

監 事

再任	高 橋 恵 一
再任	岩 淵 知 彦

別表 2

評 議 員	
再任	岩 井 彦 二
再任	佐 藤 守 弘
再任	黒 川 洸
再任	上 月 良 祐
再任	市 原 健 一
再任	小 山 潤 二
再任	南 部 裕 一
再任	下 村 大 作
新任	細 野 克 也
新任	森 田 謙
再任	中 田 義 隆

貸借対照表(一般会計)

平成22年 3月31日現在

(非課税公益事業)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
預 金	189,618,449	168,928,457	20,689,992
未 収 消 費 税 等	478,830	402,562	76,268
特 別 会 計 貸 付 金	4,237	13,424	9,187
流 動 資 産 合 計	190,101,516	169,344,443	20,757,073
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 定 期 預 金	30,000,000	30,000,000	0
基 本 財 産 計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
土 地	4,887,351,404	4,887,351,404	0
退 職 給 付 引 当 資 産	1,121,530	1,260,468	138,938
特 定 資 産 計	4,888,472,934	4,888,611,872	138,938
(3) そ の 他 固 定 資 産			
電 話 加 入 権	509,600	509,600	0
そ の 他 固 定 資 産 計	509,600	509,600	0
固 定 資 産 合 計	4,918,982,534	4,919,121,472	138,938
資 産 合 計	5,109,084,050	5,088,465,915	20,618,135

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	3,990,000	0	3,990,000
特別会計借入金	2,732,857	3,025,958	293,101
賞与引当金	91,188	0	91,188
流 動 負 債 合 計	6,814,045	3,025,958	3,788,087
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	1,121,530	1,260,468	138,938
固 定 負 債 合 計	1,121,530	1,260,468	138,938
負 債 合 計	7,935,575	4,286,426	3,649,149
正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 計	4,917,351,404	4,917,351,404	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,887,351,404)	(4,887,351,404)	(0)
2 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 計	183,797,071	166,828,085	16,968,986
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	5,101,148,475	5,084,179,489	16,968,986
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	5,109,084,050	5,088,465,915	20,618,135

貸借対照表 (特別会計)

平成22年 3月31日現在

(課税対象公益事業)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	3,596,182	4,167,302	571,120
預 金	739,657,238	599,848,675	139,808,563
未 収 金	45,081,348	43,887,337	1,194,011
立 替 金	1,705,855	1,786,001	80,146
前 払 費 用	1,995,345	2,369,064	373,719
一 般 会 計 貸 付 金	2,732,857	3,025,958	293,101
繰 延 税 金 資 産	8,324,636	3,375,222	4,949,414
流 動 資 産 合 計	803,093,461	658,459,559	144,633,902
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
建 物	670,506,050	713,475,571	42,969,521
建 物 附 属 設 備	8,123,824	12,037,879	3,914,055
退 職 給 付 引 当 資 産	78,369,470	83,010,432	4,640,962
預 り 保 証 金 積 立 資 産	301,200,000	301,500,000	300,000
預 り 敷 金 積 立 資 産	121,654,700	127,924,700	6,270,000
特 定 資 産 計	1,179,854,044	1,237,948,582	58,094,538
(2) そ の 他 の 固 定 資 産			
建 物	2,852,742,630	2,933,854,689	81,112,059
建 物 附 属 設 備	278,955,645	331,588,019	52,632,374
構 築 物	192,025,428	213,192,773	21,167,345
車 両 運 搬 具	1,420,992	1,986,648	565,656
什 器 備 品	21,672,465	7,422,047	14,250,418
建 設 仮 勘 定	3,680,000	3,680,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,046,501	2,761,769	1,715,268
電 話 加 入 権	2,812,000	2,812,000	0
保 証 金	10,000	0	10,000
リ サ イ ク ル 預 託 金	42,080	42,080	0
繰 延 税 金 資 産	24,970,435	26,228,929	1,258,494
そ の 他 の 固 定 資 産 計	3,379,378,176	3,523,568,954	144,190,778
固 定 資 産 合 計	4,559,232,220	4,761,517,536	202,285,316
資 産 合 計	5,362,325,681	5,419,977,095	57,651,414

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	42,000,030	89,148,490	47,148,460
未 払 費 用	426,215	531,106	104,891
未 払 法 人 税 等	60,506,100	39,311,700	21,194,400
未 払 消 費 税 等	14,381,730	4,441,862	9,939,868
前 受 金	20,923,905	20,545,325	378,580
預 り 金	1,559,747	1,801,183	241,436
仮 受 金	112,000	66,000	46,000
1年以内に返済予定長期借入金	162,638,960	160,248,158	2,390,802
一 般 会 計 借 入 金	4,237	13,424	9,187
賞 与 引 当 金	9,422,265	0	9,422,265
流 動 負 債 合 計	311,975,189	316,107,248	4,132,059
2 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	1,395,843,500	1,558,482,460	162,638,960
退 職 給 付 引 当 金	78,369,470	83,010,432	4,640,962
預 り 保 証 金	681,200,000	701,500,000	20,300,000
預 り 敷 金	121,654,700	127,924,700	6,270,000
固 定 負 債 合 計	2,277,067,670	2,470,917,592	193,849,922
負 債 合 計	2,589,042,859	2,787,024,840	197,981,981
正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
受 贈 建 物 等	678,629,874	725,513,450	46,883,576
指 定 正 味 財 産 計	678,629,874	725,513,450	46,883,576
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(678,629,874)	(725,513,450)	(46,883,576)
2 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 計	2,094,652,948	1,907,438,805	187,214,143
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	2,773,282,822	2,632,952,255	140,330,567
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	5,362,325,681	5,419,977,095	57,651,414

貸借対照表(総括表)

平成22年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
資 産 の 部			
1 流 動 資 産	190,101,516	803,093,461	993,194,977
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産	30,000,000	-	30,000,000
(2) 特 定 資 産	4,888,472,934	1,179,854,044	6,068,326,978
(3) そ の 他 固 定 資 産	509,600	3,379,378,176	3,379,887,776
固 定 資 産 合 計	4,918,982,534	4,559,232,220	9,478,214,754
資 産 合 計	5,109,084,050	5,362,325,681	10,471,409,731

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
負 債 の 部			
1 流 動 負 債	6,814,045	311,975,189	318,789,234
2 固 定 負 債	1,121,530	2,277,067,670	2,278,189,200
負 債 合 計	7,935,575	2,589,042,859	2,596,978,434
正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 計	4,917,351,404	678,629,874	5,595,981,278
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(4,887,351,404)	(678,629,874)	(5,565,981,278)
2 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 計	183,797,071	2,094,652,948	2,278,450,019
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	5,101,148,475	2,773,282,822	7,874,431,297
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	5,109,084,050	5,362,325,681	10,471,409,731

正味財産増減計算書（一般会計）

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(非課税公益事業)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	110,000	110,298	298
基本財産運用利息収入	110,000	110,298	298
雑収入	77,653	190,301	112,648
受取利息	77,644	190,287	112,643
その他の雑収入	9	14	5
繰入金収入	30,000,000	25,000,000	5,000,000
特別会計繰入金収入	30,000,000	25,000,000	5,000,000
経常収益計	30,187,653	25,300,599	4,887,054
(2) 経常費用			
事業費	9,438,231	8,075,471	1,362,760
社会協力事業費	2,410,000	566,144	1,843,856
調査研究事業費	7,028,231	7,509,327	481,096
一般管理費	3,627,235	2,819,715	807,520
人件費	2,540,618	1,925,728	614,890
管理費	1,086,617	893,987	192,630
退職給付費用	62,013	127,414	65,401
賞与引当金繰入額	91,188	0	91,188
経常費用計	13,218,667	11,022,600	2,196,067
当期経常増減額	16,968,986	14,277,999	2,690,987
2 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	16,968,986	14,277,999	2,690,987
一般正味財産期首残高	166,828,085	152,550,086	14,277,999
一般正味財産期末残高	183,797,071	166,828,085	16,968,986
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,917,351,404	4,917,351,404	0
指定正味財産期末残高	4,917,351,404	4,917,351,404	0
正味財産期末残高	5,101,148,475	5,084,179,489	16,968,986

正味財産増減計算書（特別会計）

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(課税対象公益事業)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収入	1,165,725,543	1,259,377,505	93,651,962
駐車場事業収入	1,030,577,284	1,137,401,082	106,823,798
賃貸事業収入	132,620,259	119,448,419	13,171,840
受託事業収入	2,528,000	2,528,004	4
特定資産運用収入	902,909	951,297	48,388
特定資産利息収入	902,909	951,297	48,388
雑収入	3,121,896	2,797,499	324,397
受取利息	827,859	611,055	216,804
その他の雑収入	2,294,037	2,186,444	107,593
経常収益計	1,169,750,348	1,263,126,301	93,375,953
(2) 経常費用			
事業費用	469,272,401	529,101,057	59,828,656
駐車場事業費用	432,608,608	470,628,747	38,020,139
賃貸事業費用	34,135,793	55,944,310	21,808,517
受託事業費用	2,528,000	2,528,000	0
一般管理費	178,758,430	184,249,014	5,490,584
人件費	128,901,559	128,566,798	334,761
管理費	49,856,871	55,682,216	5,825,345
退職給付費用	7,718,488	13,138,223	5,419,735
賞与引当金繰入額	9,422,265	0	9,422,265
支払利息	41,158,825	42,399,968	1,241,143
雑支出	891,900	0	891,900
繰入金支出	30,000,000	25,000,000	5,000,000
一般会計繰入金支出	30,000,000	25,000,000	5,000,000
減価償却費	253,127,934	257,633,292	4,505,358
経常費用計	990,350,243	1,051,521,554	61,171,311
当期経常増減額	179,400,105	211,604,747	32,204,642

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
正味財産減価償却費振替益	46,883,576	47,201,797	318,221
雑 益	29,804,615	0	29,804,615
経常外収益計	76,688,191	47,201,797	29,486,394
(2) 経常外費用			
固定資産除却損・売却損	1,436,630	77,431,654	75,995,024
雑 損	0	10,762,100	10,762,100
貸倒損失	17,143	0	17,143
経常外費用計	1,453,773	88,193,754	86,739,981
当期経常外増減額	75,234,418	40,991,957	116,226,375
税引前当期一般正味財産増減額	254,634,523	170,612,790	84,021,733
法人税、住民税及び事業税	71,111,300	39,311,700	31,799,600
法人税等調整額	3,690,920	805,293	4,496,213
当期一般正味財産増減額	187,214,143	130,495,797	56,718,346
一般正味財産期首残高	1,907,438,805	1,776,943,008	130,495,797
一般正味財産期末残高	2,094,652,948	1,907,438,805	187,214,143
指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	46,883,576	47,201,797	318,221
当期指定正味財産増減額	46,883,576	47,201,797	318,221
指定正味財産期首残高	725,513,450	772,715,247	47,201,797
指定正味財産期末残高	678,629,874	725,513,450	46,883,576
正味財産期末残高	2,773,282,822	2,632,952,255	140,330,567

正味財産増減計算書（総括表）

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	110,000	-		110,000
事業収入	0	1,165,725,543		1,165,725,543
特定資産運用収入	0	902,909		902,909
雑収入	77,653	3,121,896		3,199,549
繰入金収入	30,000,000	-	30,000,000	0
経常収益計	30,187,653	1,169,750,348	30,000,000	1,169,938,001
(2) 経常費用				
事業費用	9,438,231	469,272,401		478,710,632
一般管理費	3,627,235	178,758,430		182,385,665
退職給付費用	62,013	7,718,488		7,780,501
賞与引当金繰入額	91,188	9,422,265		9,513,453
支払利息	0	41,158,825		41,158,825
雑支出	0	891,900		891,900
繰入金支出	-	30,000,000	30,000,000	0
減価償却費	0	253,127,934		253,127,934
経常費用計	13,218,667	990,350,243	30,000,000	973,568,910
当期経常増減額	16,968,986	179,400,105	0	196,369,091
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
正味財産減価償却費振替益	0	46,883,576		46,883,576
雑益	0	29,804,615		29,804,615
経常外収益計	0	76,688,191		76,688,191
(2) 経常外費用				
固定資産除却損・売却損	0	1,436,630		1,436,630
貸倒損失	0	17,143		17,143
経常外費用計	0	1,453,773		1,453,773
当期経常外増減額	0	75,234,418		75,234,418
税引前当期一般正味財産増減額	16,968,986	254,634,523		271,603,509
法人税、住民税及び事業税	-	71,111,300		71,111,300
法人税等調整額	-	3,690,920		3,690,920
当期一般正味財産増減額	16,968,986	187,214,143		204,183,129
一般正味財産期首残高	166,828,085	1,907,438,805		2,074,266,890
一般正味財産期末残高	183,797,071	2,094,652,948		2,278,450,019
指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	46,883,576		46,883,576
当期指定正味財産増減額	0	46,883,576		46,883,576
指定正味財産期首残高	4,917,351,404	725,513,450		5,642,864,854
指定正味財産期末残高	4,917,351,404	678,629,874		5,595,981,278
正味財産期末残高	5,101,148,475	2,773,282,822		7,874,431,297

(間接法)

キャッシュ・フロー計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	271,603,509	184,890,789	86,712,720
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減 価 償 却 費	253,127,934	257,633,292	4,505,358
退職給付引当金の増減額	4,779,900	9,694,137	14,474,037
固定資産の除却損・売却損	1,562,651	77,431,654	75,869,003
未収金等の増減額	816,414	5,285,130	6,101,544
未払金等の増減額	43,080,207	3,891,420	46,971,627
流動資産の増減額	302,288	9,410,660	9,108,372
流動負債の増減額	19,151,033	1,786,480	20,937,513
指定正味財産からの振替額	46,883,576	47,201,797	318,221
小 計	178,583,809	314,358,016	135,774,207
3. 法人税等の支払額	49,916,900	86,818,700	36,901,800
4. 指定正味財産増加収入	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	400,270,418	412,430,105	12,159,687
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産の払戻による収入	28,654,444	17,317,895	11,336,549
固定資産の売却等による収入	0	3,024,988	3,024,988
固定負債の増加による収入	9,483,600	265,088,813	255,605,213
投資活動収入計	38,138,044	285,431,696	247,293,652
2. 投資活動支出			
特定資産の預入による支出	17,304,544	141,654,499	124,349,955
固定資産の取得等による支出	64,874,725	110,411,478	45,536,753
固定負債の減少による支出	36,053,600	370,446,346	334,392,746
投資活動支出計	118,232,869	622,512,323	504,279,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,094,825	337,080,627	256,985,802
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	160,248,158	258,195,557	97,947,399
財務活動支出計	160,248,158	258,195,557	97,947,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,248,158	258,195,557	97,947,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	159,927,435	182,846,079	342,773,514
現金及び現金同等物の期首残高	772,944,434	955,790,513	182,846,079
現金及び現金同等物の期末残高	932,871,869	772,944,434	159,927,435

(注) 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財産目録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	189,618,449	743,253,420	932,871,869
(1) 現 金		3,596,182	3,596,182
(2) 預 金	189,618,449	739,657,238	929,275,687
普 通 預 金	115,618,449	619,657,238	735,275,687
常陽銀行研究学園都市支店	108,650,019	602,645,794	711,295,813
常陽銀行土浦支店		1,147,915	1,147,915
筑波銀行つくば営業部	6,787,408	11,803,466	18,590,874
みずほコーポレート銀行本店		1,522,330	1,522,330
新生銀行本店	181,022	642,172	823,194
あおぞら銀行本店		1,895,561	1,895,561
定 期 預 金	74,000,000	120,000,000	194,000,000
常陽銀行研究学園都市支店	14,050,000		14,050,000
筑波銀行つくば営業部	15,300,000		15,300,000
みずほコーポレート銀行本店	10,800,000	120,000,000	130,800,000
新生銀行本店	18,550,000		18,550,000
あおぞら銀行本店	15,300,000		15,300,000
(3) 未 収 金		45,081,348	45,081,348
駐車場事業収入に係る未収金他			
(4) 未 収 消 費 税 等	478,830		478,830
(5) 立 替 金		1,705,855	1,705,855
テナント負担光熱水料等立替分他			
(6) 前 払 費 用		1,995,345	1,995,345
借入金利息未経過分			
(7) 一 般 会 計 貸 付 金		2,732,857	2,732,857
(8) 特 別 会 計 貸 付 金	4,237		4,237
(9) 繰 延 税 金 資 産		8,324,636	8,324,636
流 動 資 産 合 計	190,101,516	803,093,461	993,194,977

財産目録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産	30,000,000		30,000,000
基本財産定期預金	30,000,000		30,000,000
常陽銀行研究学園都市支店	6,750,000		6,750,000
筑波銀行つくば営業部	5,500,000		5,500,000
みずほコーポレート銀行本店	10,000,000		10,000,000
新生銀行本店	2,250,000		2,250,000
あおぞら銀行本店	5,500,000		5,500,000
(2) 特 定 資 産	4,888,472,934	1,179,854,044	6,068,326,978
土 地	4,887,351,404		4,887,351,404
財団事務所ビル 887.93㎡	26,638,200		26,638,200
南 1 連絡施設 163.55㎡	47,348,649		47,348,649
南 1 駐 車 場 7095.85㎡	222,456,043		222,456,043
南 2 駐 車 場 7994.42㎡	1,087,369,030		1,087,369,030
南 3 駐 車 場 5871.13㎡	619,807,183		619,807,183
南 4 A 駐 車 場 10147.38㎡	798,306,570		798,306,570
北 1 駐 車 場 8994.56㎡	1,049,529,570		1,049,529,570
北 2 駐 車 場 6969.46㎡	647,225,872		647,225,872
北 3 駐 車 場 5478.01㎡	388,670,287		388,670,287
土地面積計 53,602.29㎡			
建 物		670,506,050	670,506,050
財団事務所ビル		89,141,955	89,141,955
鉄筋コンクリート造地上3階 857.38㎡			
南 1 駐 車 場		581,364,095	581,364,095
鉄骨造床PC板造地上6階7層 27,202.74㎡			
建物附属設備		8,123,824	8,123,824
電気設備一式他			
退職給付引当資産	1,121,530	78,369,470	79,491,000
預り保証金積立資産		301,200,000	301,200,000
預り敷金積立資産		121,654,700	121,654,700

財産目録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
(3) その他の固定資産	509,600	3,379,378,176	3,379,887,776
建物		2,852,742,630	2,852,742,630
財団事務所ビル		54,648,256	54,648,256
鉄筋コンクリート造地上3階 857.38㎡			
駐車場棟(南1駐車場)		184,585,772	184,585,772
鉄骨造床PC板造地上6階7層 27,202.74㎡			
駐車場棟(南2駐車場)		389,561,056	389,561,056
鉄骨造地上3階4層 11,839.08㎡			
駐車場棟(南3駐車場)		1,889,558,613	1,889,558,613
鉄骨造床PC板造地上6階7層 18,833.50㎡			
駐車場棟(北1駐車場)		334,388,933	334,388,933
鉄骨造地上3階4層 10,132.94㎡			
建物附属設備		278,955,645	278,955,645
電気設備一式他			
構築物		192,025,428	192,025,428
駐車場舗装工事他			
車両運搬具		1,420,992	1,420,992
業務車両			
什器備品		21,672,465	21,672,465
会議用テーブル他			
建設仮勘定		3,680,000	3,680,000
ソフトウェア		1,046,501	1,046,501
電話加入権	509,600	2,812,000	3,321,600
保証金		10,000	10,000
リサイクル預託金		42,080	42,080
繰延税金資産		24,970,435	24,970,435
固定資産合計	4,918,982,534	4,559,232,220	9,478,214,754
資産合計	5,109,084,050	5,362,325,681	10,471,409,731

財産目録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
(1) 未 払 金 駐車場管理業務委託費他	3,990,000	42,000,030	45,990,030
(2) 未 払 費 用 借入金利息経過分		426,215	426,215
(3) 未 払 法 人 税 等		60,506,100	60,506,100
(4) 未 払 消 費 税 等		14,381,730	14,381,730
(5) 前 受 金 駐車場定期利用料金他		20,923,905	20,923,905
(6) 預 り 金 役職員の所得税等預り金		1,559,747	1,559,747
(7) 仮 受 金 駐車場定期利用料金非更新分		112,000	112,000
(8) 1年以内に返済予定長期借入金 常陽銀行土浦支店 筑波銀行つくば営業部 みずほコーポレート銀行本店 新生銀行本店 あおぞら銀行本店 日本政策投資銀行 都市再生機構		162,638,960	162,638,960
(9) 一般会計借入金		32,000,000	32,000,000
(10) 特別会計借入金		8,000,000	8,000,000
(11) 賞与引当金		16,892,000	16,892,000
		8,000,000	8,000,000
		15,600,000	15,600,000
		70,960,000	70,960,000
		11,186,960	11,186,960
(9) 一般会計借入金		4,237	4,237
(10) 特別会計借入金	2,732,857		2,732,857
(11) 賞与引当金	91,188	9,422,265	9,513,453
流 動 負 債 合 計	6,814,045	311,975,189	318,789,234

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
2 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金		1,395,843,500	1,395,843,500
常 陽 銀 行 土 浦 支 店		259,300,000	259,300,000
筑 波 銀 行 つ く ば 営 業 部		28,000,000	28,000,000
み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行 本 店		113,047,000	113,047,000
新 生 銀 行 本 店		28,000,000	28,000,000
あ お そ ら 銀 行 本 店		104,000,000	104,000,000
日 本 政 策 投 資 銀 行		710,890,000	710,890,000
都 市 再 生 機 構		152,606,500	152,606,500
(2) 退 職 給 付 引 当 金	1,121,530	78,369,470	79,491,000
役 員 退 任 慰 労 金	154,735	7,836,465	7,991,200
職 員 等 退 職 給 付	966,795	70,533,005	71,499,800
(3) 預 り 保 証 金		681,200,000	681,200,000
三 井 不 動 産 (株) 他			
(4) 預 り 敷 金		121,654,700	121,654,700
(有) 珈 琲 な か や ま 他			
固 定 負 債 合 計	1,121,530	2,277,067,670	2,278,189,200
負 債 合 計	7,935,575	2,589,042,859	2,596,978,434
正 味 財 産	5,101,148,475	2,773,282,822	7,874,431,297

財務諸表に対する注記（一般会計）

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
減価償却方法は、定額法を採用している。
- (2) 引当金の計上基準について
賞与引当金は、職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
退職給付引当金は、役員、職員の期末要支給相当額の100%を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理方法について
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
土地	4,887,351,404	0	0	4,887,351,404
退職給付引当資産	1,260,468	62,013	200,951	1,121,530
小 計	4,888,611,872	62,013	200,951	4,888,472,934
合 計	4,918,611,872	62,013	200,951	4,918,472,934

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
土地	4,887,351,404	(4,887,351,404)	(0)	(0)
退職給付引当資産	1,121,530	(0)	(0)	(1,121,530)
小 計	4,888,472,934	(4,887,351,404)	(0)	(1,121,530)
合 計	4,918,472,934	(4,917,351,404)	(0)	(1,121,530)

4 担保に供している資産

南2駐車場の土地（特定資産）1,087,369,030円（平成21年度末帳簿価額）は、平成18年5月借入れの長期借入金（平成21年度末残高577,389,000円）の担保に

南3駐車場の土地（特定資産）619,807,183円（平成21年度末帳簿価額）は、平成6年1・7・9月借入れの長期借入金（平成21年度末残高326,100,000円）の担保に

北1駐車場の土地（特定資産）1,049,529,570円（平成21年度末帳簿価額）は、平成17年8月借入れの長期借入金（平成21年度末残高491,200,000円）の担保に

それぞれ供している。

財務諸表に対する注記(特別会計)

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
減価償却方法は、定額法を採用している。
- (2) 引当金の計上基準について
賞与引当金は、職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
退職給付引当金は、役員、職員の期末要支給相当額の100%を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理方法について
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特 定 資 産				
建 物 (特 定)	1,516,836,418	0	0	1,516,836,418
建物附属設備(特定)	370,998,686	0	0	370,998,686
減価償却累計(特定)	1,162,321,654	0	46,883,576	1,209,205,230
退職給付引当資産	83,010,432	7,718,488	12,359,450	78,369,470
預り保証金積立資産	301,500,000	597	300,597	301,200,000
預り敷金積立資産	127,924,700	9,523,446	15,793,446	121,654,700
合 計	1,237,948,582	17,242,531	75,337,069	1,179,854,044

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
建 物	1,516,836,418	(1,516,836,418)	(0)	(0)
建物附属設備	370,998,686	(370,998,686)	(0)	(0)
減 価 償 却 累 計	1,209,205,230	(1,209,205,230)	(0)	(0)
退職給付引当資産	78,369,470	(0)	(0)	(78,369,470)
預り保証金積立資産	301,200,000	(0)	(0)	(301,200,000)
預り敷金積立資産	121,654,700	(0)	(0)	(121,654,700)
合 計	1,179,854,044	(678,629,874)	(0)	(501,224,170)

4 担保に供している資産

南2駐車場の建物及び建物附属設備(その他の固定資産)466,435,412円(平成21年度末帳簿価額)は、平成18年5月借入れの長期借入金(平成21年度末残高577,389,000円)の担保に
南3駐車場の建物及び建物附属設備(その他の固定資産)1,858,397,773円(平成21年度末帳簿価額)は、平成6年1・7月借入れの長期借入金(平成21年度末残高326,100,000円)の担保に
北1駐車場の建物及び建物附属設備(その他の固定資産)393,719,389円(平成21年度末帳簿価額)は、平成17年8月借入れの長期借入金(平成21年度末残高491,200,000円)の担保に
それぞれ供している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特 定 資 産			
建 物	1,516,836,418	846,330,368	670,506,050
建 物 附 属 設 備	370,998,686	362,874,862	8,123,824
小 計	1,887,835,104	1,209,205,230	678,629,874
その他の固定資産			
建 物	4,282,938,225	1,430,195,595	2,852,742,630
建 物 附 属 設 備	1,436,497,892	1,157,542,247	278,955,645
構 築 物	435,064,119	243,038,691	192,025,428
車 両 運 搬 具	6,669,604	5,248,612	1,420,992
什 器 備 品	39,249,152	17,576,687	21,672,465
ソ フ ト ウ ェ ア	13,943,942	12,897,441	1,046,501
小 計	6,214,362,934	2,866,499,273	3,347,863,661
合 計	8,102,198,038	4,075,704,503	4,026,493,535

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
減 価 償 却 費 計 上 に よ る 振 替 額	46,883,576

収支計算書(一般会計)

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(非課税公益事業)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
基本財産運用収入	110,000	110,000	0	
基本財産利息収入	110,000	110,000	0	
雑収入	79,000	77,653	1,347	
受取利息	79,000	77,644	1,356	
その他の雑収入	0	9	9	
繰入金収入	15,000,000	30,000,000	15,000,000	
特別会計繰入金収入	15,000,000	30,000,000	15,000,000	
事業活動収入計	15,189,000	30,187,653	14,998,653	
2 事業活動支出				
事業費	9,925,000	9,438,231	486,769	
社会協力事業費	2,525,000	2,410,000	115,000	
調査研究事業費	7,400,000	7,028,231	371,769	
一般管理費	4,271,000	3,828,186	442,814	
人件費	2,883,000	2,741,569	141,431	
管理費	1,388,000	1,086,617	301,383	
事業活動支出計	14,196,000	13,266,417	929,583	
事業活動収支差額	993,000	16,921,236	15,928,236	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	207,000	200,951	6,049	
退職給付引当資産取崩収入	207,000	200,951	6,049	
投資活動収入計	207,000	200,951	6,049	
2 投資活動支出				
特定資産支出	64,000	62,013	1,987	
退職給付引当資産支出	64,000	62,013	1,987	
投資活動支出計	64,000	62,013	1,987	
投資活動収支差額	143,000	138,938	4,062	
財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額 (A)	1,136,000	17,060,174	15,924,174	
前期繰越収支差額 (B)	166,318,485	166,318,485	0	
次期繰越収支差額 (A+B)	167,454,485	183,378,659	15,924,174	

収支計算書(特別会計)

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(課税対象公益事業)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
事業収入	1,133,743,000	1,166,732,179	32,989,179	
駐車場事業収入	998,536,000	1,030,577,284	32,041,284	
賃貸事業収入	132,679,000	133,626,895	947,895	
受託事業収入	2,528,000	2,528,000	0	
特定資産運用収入	906,000	902,909	3,091	
雑収入	3,117,000	3,121,896	4,896	
受取利息	824,000	827,859	3,859	
その他の雑収入	2,293,000	2,294,037	1,037	
事業活動収入計	1,137,766,000	1,170,756,984	32,990,984	
2 事業活動支出				
事業費	481,697,000	471,591,101	10,105,899	
駐車場事業費	442,707,000	433,287,908	9,419,092	
賃貸事業費	36,462,000	35,775,193	686,807	
受託事業費	2,528,000	2,528,000	0	
一般管理費	257,060,000	259,910,480	2,850,480	
人件費	139,914,000	138,942,309	971,691	
管理費	117,146,000	120,968,171	3,822,171	
支払利息	41,158,000	41,158,825	825	
雑支出	892,000	909,043	17,043	
繰入金支出	15,000,000	30,000,000	15,000,000	
一般会計繰入金支出	15,000,000	30,000,000	15,000,000	
事業活動支出計	795,807,000	803,569,449	7,762,449	
事業活動収支差額	341,959,000	367,187,535	25,228,535	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	28,077,366	28,453,493	376,127	
退職給付引当資産取崩収入	12,304,000	12,359,450	55,450	
預り保証金積立資産取崩収入	287	300,597	300,310	
預り敷金積立資産取崩収入	15,773,079	15,793,446	20,367	
預り敷金収入	9,483,600	9,483,600	0	
預り敷金収入	9,483,600	9,483,600	0	
投資活動収入計	37,560,966	37,937,093	376,127	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2 投資活動支出				
特定資産支出	17,170,366	17,242,531	72,165	
退職給付引当資産支出	7,667,000	7,718,488	51,488	
預り保証金積立資産支出	287	597	310	
預り敷金積立資産支出	9,503,079	9,523,446	20,367	
その他固定資産取得支出	33,004,835	35,940,725	2,935,890	
建物附属設備建設支出	11,266,634	11,266,634	0	
構築物建設支出	9,700,000	7,038,243	2,661,757	
車両運搬具購入支出	1	1	0	
什器備品購入支出	12,038,200	17,635,847	5,597,647	
預り保証金支出	20,000,000	20,300,000	300,000	
駐車場預り保証金支出	20,000,000	20,300,000	300,000	
預り敷金支出	15,753,600	15,753,600	0	
預り敷金支出	15,753,600	15,753,600	0	
その他支出	10,000	10,000	0	
保証金支出	10,000	10,000	0	
投資活動支出計	85,938,801	89,246,856	3,308,055	
投資活動収支差額	48,377,835	51,309,763	2,931,928	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
借入金返済支出	160,249,000	160,248,158	842	
長期借入金返済支出	160,249,000	160,248,158	842	
財務活動支出計	160,249,000	160,248,158	842	
財務活動収支差額	160,249,000	160,248,158	842	
当期収支差額 (A)	133,332,165	155,629,614	22,297,449	
前期繰越収支差額 (B)	499,225,247	499,225,247	0	
次期繰越収支差額 (A + B)	632,557,412	654,854,861	22,297,449	

収支計算書(総括表)

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
基本財産運用収入	110,000	-		110,000
事業収入	0	1,166,732,179		1,166,732,179
特定資産運用収入	0	902,909		902,909
雑収入	77,653	3,121,896		3,199,549
繰入金収入	30,000,000	-	30,000,000	0
事業活動収入計	30,187,653	1,170,756,984	30,000,000	1,170,944,637
2 事業活動支出				
事業費	9,438,231	471,591,101		481,029,332
一般管理費	3,828,186	259,910,480		263,738,666
支払利息	0	41,158,825		41,158,825
雑支出	0	909,043		909,043
繰入金支出	-	30,000,000	30,000,000	0
事業活動支出計	13,266,417	803,569,449	30,000,000	786,835,866
事業活動収支差額	16,921,236	367,187,535	0	384,108,771
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	200,951	28,453,493		28,654,444
預り敷金収入	0	9,483,600		9,483,600
投資活動収入計	200,951	37,937,093		38,138,044
2 投資活動支出				
特定資産支出	62,013	17,242,531		17,304,544
その他の固定資産取得支出	0	35,940,725		35,940,725
預り保証金支出	0	20,300,000		
預り敷金支出	0	15,753,600		
その他支出	0	10,000		10,000
投資活動支出計	62,013	89,246,856		89,308,869
投資活動収支差額	138,938	51,309,763		51,170,825
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
借入金収入	0	0		0
財務活動収入計	0	0		0
2 財務活動支出				
借入金返済支出	0	160,248,158		160,248,158
財務活動支出計	0	160,248,158		160,248,158
財務活動収支差額	0	160,248,158		160,248,158
当期収支差額 (A)	17,060,174	155,629,614		172,689,788
前期繰越収支差額 (B)	166,318,485	499,225,247		665,543,732
次期繰越収支差額 (A+B)	183,378,659	654,854,861		838,233,520

収支計算書に対する注記(一般会計)

- 1 資金の範囲について
資金の範囲は、預金・未収消費税等・特別会計貸付金・未払金・特別会計借入金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。
- 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
預 金	168,928,457	189,618,449
未 収 消 費 税 等	402,562	478,830
特 別 会 計 貸 付 金	13,424	4,237
合 計	169,344,443	190,101,516
未 払 金	0	3,990,000
特 別 会 計 借 入 金	3,025,958	2,732,857
合 計	3,025,958	6,722,857
次 期 繰 越 収 支 差 額	166,318,485	183,378,659

収支計算書に対する注記(特別会計)

1 資金の範囲

資金の範囲は、現金・預金・未収金・立替金・前払費用・一般会計貸付金・未払金・未払費用・未払法人税等・未払消費税等・前受金・預り金・仮受金・一般会計借入金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金	4,167,302	3,596,182
預 金	599,848,675	739,657,238
未 収 金	43,887,337	45,081,348
立 替 金	1,786,001	1,705,855
前 払 費 用	2,369,064	1,995,345
一 般 会 計 貸 付 金	3,025,958	2,732,857
合 計	655,084,337	794,768,825
未 払 金	89,148,490	42,000,030
未 払 費 用	531,106	426,215
未 払 法 人 税 等	39,311,700	60,506,100
未 払 消 費 税 等	4,441,862	14,381,730
前 受 金	20,545,325	20,923,905
預 り 金	1,801,183	1,559,747
仮 受 金	66,000	112,000
一 般 会 計 借 入 金	13,424	4,237
合 計	155,859,090	139,913,964
次期繰越収支差額	499,225,247	654,854,861

3 重要な債務負担行為

	平成21年度	平成22年度	計
駐車場データ管理パソコンシステム更新業務	0	37,500,000	37,500,000
南1駐車場発行機、精算機他新機種設置工事	0	28,500,000	28,500,000
南1駐車場構造体部(その2)他修繕工事	0	9,300,000	9,300,000
南3駐車場構造体以外部(その1)修繕工事	0	4,500,000	4,500,000
計	0	79,800,000	79,800,000

事業計画書

・事業全般

- (1) 財団事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、中長期事業計画に基づき着実に事業を実施する。
- (2) 財団事業を一般会計事業、特別会計事業に区分し、それぞれ適切且つ効率的に実施するとともに収支管理を徹底する。
- (3) 一般会計事業の資金基盤を充実させ、地域社会に貢献する諸事業への取り組みを強化する。
- (4) 経済低迷が続く中で、周辺地区への大型商業施設進出なども重なり、つくばセンター地区への来街者が減少し、これに伴う駐車場利用者の減少が引き続き見込まれることから変化に迅速に対応した適宜適切な駐車場運営を図る。

・一般会計事業

1. 社会協力事業

- (1) 「茨城県駐車場協会」の会長及び事務局を担当し、県内の駐車場事業者のレベルアップに寄与する。
- (2) 「つくば中央地区路上駐車対策協議会」の会長及び事務局を担当し、円滑な交通が確保されるよう啓発活動に努める。
- (3) つくばセンター地区の賑わい創出に向け、「つくばセンター地区活性化協議会」の副会長を担当するとともに、協議会の事業に協力、協賛して同地区の活性化に寄与する。
- (4) つくばの PR としての「つくばの光の森」事業や、地球環境保全を訴える「アースデイつくば」事業などに協力、協賛する。
- (5) つくば市内での身近な交通関連施設(安全施設、ストリートファニチャー等)の設置等の地域社会に対する貢献を引き続き実施する。

2. 調査研究事業

- (1) 賑わいをつくり、つくば市の顔に相応しいつくばセンター地区とするため、歩行空間を利用したつくばセンター地区の活性化について、平成21年度の現状と課題の整理及び事例研究に引き続き、平成22年度は具体策の提案に向けた調査を実施する。
- (2) 上記に関する調査研究の成果を TUTC ライブラリーに取りまとめ、関係機関並びに一般市民に配布する。
- (3) つくば市域の都市機能の一つである駐車場に関する基礎データを得るため、つくば市と連携して市内の駐車場の実態を調査する。

・特別会計事業

1. 駐車場事業

- (1) 立体駐車場(4箇所 普通車 2,759台収容)、平面駐車場(4箇所 普通車 1,919台、大型車 16台収容)の計8駐車場(普通車 4,678台、大型車 16台収容)を管理運営し、お客様に安全で安心できるサービスの提供に努める。
- (2) 料金システムは、引き続き、時間制駐車料金のほか、定期券(一般、パークアンドライド)、回数券、(30分、1時間、1日)、サービス券及びレシートバック契約料金を採用し、お客様のニーズに沿ったサービスの向上に努める。
- (3) 財団全駐車場を対象とする中央監視システムの構築に向け、所要の検討を推進する。

- (4) キャッシュレス化に向けたシステムの導入や環境対応(電気自動車充電施設整備など)について引き続き検討を進める。
- (5) 中長期修繕計画に基づき、既存の立体駐車場の安全性確保、長寿命化に向け、効率的な修繕工事を実施する。
- (6) 北1立体駐車場の第二期棟建設は、駐車需要動向を見極めつつ検討する。また、南4立体駐車場については、建設条件、建設時期等の検討を引き続き進める。
- (7) 自動二輪車の駐車場については道路法改正に基づき、新規立体駐車場建設時や大規模な修繕に合わせて必要な措置を講ずる。また、自転車駐車場についてもつくば市の計画と連携し、設置場所、設置規模、整備時期等の検討を進める。

2. まち育て事業

(1) まち育て事業

まちの活性化に向け、センター地区の豊かな歩行者空間等を活用し、賑わいを演出するため、地域の関係団体等と連携し組織した「つくばセンター地区活性化協議会」を活用し、情報発信、イベント、地産地消等の事業を平成21年度に引き続き実施する。

また、このモデルとしてプラザパフォーマンスの活用を推進する。

(2) 賃貸事業

- 1) 南3パークビル、財団事務所ビル等の賃貸施設(延床面積 2,972m²テナント15件)について適切に運営管理し、空き区画については募集活動を推進するとともに、現下の厳しい経済環境では、新たなテナントの入居が進まない恐れもあることから、会議室等の用に供するレンタルスペースなどの暫定利用についても併せて検討する。
- 2) 立体駐車場内の壁面等を活用した広告看板の設置による空間のリフレッシュや自動販売機コーナーの環境整備によるお客様への利便性向上及び利用促進を図り、収入の拡充に取り組む。

3. 受託事業

つくば市「つくばセンタービル地下駐車場」については、引き続き管理を受託する。

4. 請負事業

交通等に関する調査業務を請負い実施する。

. その他

平成20年12月1日に公益法人制度改革3法が施行されたが、新法人移行に向けた取組みとして、当財団の特徴(設立経緯、事業内容)や新法人が事業を進めるための経営、事業スキームについて関係機関との調整を進めるとともに、併せて定款の内容変更についても検討の上、申請に向けて最適な組織形態を検討する。

収支予算書（一般会計）

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(非課税公益事業)

(単位：千円)

科 目	平成 22 年 度 予 算 額	平成 21 年 度 予 算 額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
基本財産運用収入	49	110	61	
基本財産利息収入	49	110	61	
雑収入	57	79	22	
受取利息	57	79	22	
繰入金収入	15,000	15,000	0	
特別会計繰入金収入	15,000	15,000	0	
事業活動収入計	15,106	15,189	83	
2 事業活動支出				
事業費	10,100	9,925	175	
社会協力事業費	2,600	2,525	75	
調査研究事業費	7,500	7,400	100	
一般管理費	4,209	4,271	62	
人件費	3,155	2,883	272	
管理費	1,054	1,388	334	
事業活動支出計	14,309	14,196	113	
事業活動収支差額	797	993	196	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	409	207	202	
退職給付引当資産取崩収入	409	207	202	
投資活動収入計	409	207	202	
2 投資活動支出				
特定資産支出	191	64	127	
退職給付引当資産支出	191	64	127	
投資活動支出計	191	64	127	
投資活動収支差額	218	143	75	
財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出	1,000	0	1,000	
当期収支差額(A)	15	1,136	1,121	
前期繰越収支差額(B)	167,454	166,318	1,136	
次期繰越収支差額(A+B)	167,469	167,454	15	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

収支予算書 (特別会計)

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(課税対象公益事業)

(単位：千円)

科 目	平成 22 年 度 予 算 額	平成 21 年 度 予 算 額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
事業収入	1,031,016	1,133,743	102,727	
駐車場事業収入	900,183	998,536	98,353	
賃貸事業収入	128,305	132,679	4,374	
受託事業収入	2,528	2,528	0	
特定資産運用収入	378	906	528	
雑収入	247	3,117	2,870	
受取利息	247	824	577	
その他の雑収入	0	2,293	2,293	
事業活動収入計	1,031,641	1,137,766	106,125	
2 事業活動支出				
事業費	482,893	481,697	1,196	
駐車場事業費	447,636	442,707	4,929	
賃貸事業費	32,729	36,462	3,733	
受託事業費	2,528	2,528	0	
一般管理費	215,059	257,060	42,001	
人件費	152,910	139,914	12,996	
管理費	62,149	117,146	54,997	
支払利息	37,500	41,158	3,658	
雑支出	0	892	892	
繰入金支出	15,000	15,000	0	
一般会計繰入金支出	15,000	15,000	0	
事業活動支出計	750,452	795,807	45,355	
事業活動収支差額	281,189	341,959	60,770	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	22,375	28,077	5,702	
退職給付引当資産取崩収入	22,375	12,304	10,071	
預り保証金積立資産取崩収入	0	0	0	
預り敷金積立資産取崩収入	0	15,773	15,773	
預り敷金収入	0	9,484	9,484	
投資活動収入計	22,375	37,561	15,186	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(課税対象公益事業)

(単位：千円)

科 目	平成 22 年度 予 算 額	平成 21 年度 予 算 額	増 減	備 考
2 投資活動支出				
特定資産支出	13,531	17,170	3,639	
退職給付引当資産支出	13,531	7,667	5,864	
預り保証金積立資産支出	0	0	0	
預り敷金積立資産支出	0	9,503	9,503	
その他固定資産取得支出	143,804	33,005	110,799	
建物附属設備建設支出	46,804	11,267	35,537	
構築物建設支出	53,500	9,700	43,800	
車両運搬具購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	9,000	12,038	3,038	
建設仮勘定	3,000	0	3,000	
ソフトウェア購入支出	31,500	0	31,500	
預り保証金等支出	20,000	20,000	0	
預り敷金支出	0	15,754	15,754	
その他支出	0	10	10	
投資活動支出計	177,335	85,939	91,396	
投資活動収支差額	154,960	48,378	106,582	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
借入金返済支出	163,000	160,249	2,751	
長期借入金返済支出	163,000	160,249	2,751	
財務活動支出計	163,000	160,249	2,751	
財務活動収支差額	163,000	160,249	2,751	
予備費支出	20,000	0	20,000	
当期収支差額(A)	56,771	133,332	190,103	
前期繰越収支差額(B)	632,557	499,225	133,332	
次期繰越収支差額(A+B)	575,786	632,557	56,771	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

収支予算書 (総括表)

平成22年 4月1日から平成23年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	内 部 取 引 消 去
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
基本財産運用収入	49	49	-	
事業収入	1,031,016	0	1,031,016	
特定資産運用収入	378	0	378	
雑収入	304	57	247	
繰入金収入	0	15,000	-	15,000
事業活動収入計	1,031,747	15,106	1,031,641	15,000
2 事業活動支出				
事業費	492,993	10,100	482,893	
一般管理費	219,268	4,209	215,059	
支払利息	37,500	0	37,500	
繰入金支出	0	-	15,000	15,000
事業活動支出計	749,761	14,309	750,452	15,000
事業活動収支差額	281,986	797	281,189	0
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	22,784	409	22,375	
投資活動収入計	22,784	409	22,375	
2 投資活動支出				
特定資産支出	13,722	191	13,531	
その他固定資産取得支出	143,804	0	143,804	
預り保証金等支出	20,000	0	20,000	
投資活動支出計	177,526	191	177,335	
投資活動収支差額	154,742	218	154,960	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
借入金返済支出	163,000	0	163,000	
財務活動支出計	163,000	0	163,000	
財務活動収支差額	163,000	0	163,000	
予備費支出	21,000	1,000	20,000	
当期収支差額(A)	56,756	15	56,771	
前期繰越収支差額(B)	800,011	167,454	632,557	
次期繰越収支差額(A+B)	743,255	167,469	575,786	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。